

平成27年度一般会計予算【歳出の概要】

(1) 目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	494,596	476,490	18,106	0.9	3.8
2. 総務費	7,386,287	5,792,656	1,593,631	13.1	27.5
3. 民生費	19,277,166	18,990,182	286,984	34.3	1.5
4. 衛生費	5,450,876	6,038,953	△ 588,077	9.7	△ 9.7
5. 労働費	45,600	49,979	△ 4,379	0.1	△ 8.8
6. 農林水産業費	90,553	90,465	88	0.2	0.1
7. 商工費	869,719	901,123	△ 31,404	1.5	△ 3.5
8. 土木費	8,199,908	6,825,086	1,374,822	14.6	20.1
9. 消防費	2,250,530	2,495,571	△ 245,041	4.0	△ 9.8
10. 教育費	7,515,097	8,236,300	△ 721,203	13.3	△ 8.8
11. 公債費	4,171,713	4,692,272	△ 520,559	7.4	△ 11.1
12. 諸支出金	407,955	440,923	△ 32,968	0.7	△ 7.5
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	56,260,000	55,130,000	1,130,000	100.0	2.0

【主な増減理由】

◆議会費 18,106千円の増

主な増加要因は、議員報酬及び手当等（21,441千円）です。

◆総務費 1,593,631千円の増

主な増加要因は、新庁舎建設工事費（959,327千円）、実籾5丁目公共施設取得事業（270,800千円）、基幹統計調査（86,618千円）、自治振興施設運営費（73,995千円）、市長・市議会議員選挙（73,348千円）、京成津田沼駅耐震対策事業（49,955千円）です。

一方、主な減少要因は、退職手当（△120,814千円）、新庁舎建設事業（△22,499千円）です。

◆民生費 286,984千円の増

主な増加要因は、民間認可保育所運営費助成事業（428,712千円）、障害者総合支援法に基づく給付事業（297,379千円）、保育所・幼稚園私立化事業（238,557千円）です。

一方、主な減少要因は、臨時福祉給付金給付事業（△515,868千円）、民間認可保育所施設整備費補助事業（△244,356千円）です。

◆衛生費 588,077千円の減

主な減少要因は、芝園清掃工場老朽化対策事業（△637,613千円）、茜浜衛生処理場運営費（△48,370千円）、前処理施設運営費（△36,339千円）です。

一方、主な増加要因は、し尿及び浄化槽汚泥処理事業（83,640千円）、がん検診（28,700千円）、資源物収集事業（8,857千円）です。

◆商工費 31,404千円の減

主な減少要因は、市制60周年記念市民花火大会補助事業（△15,000千円）、緊急地域経済対策事業（△5,000千円）です。

一方、主な増加要因は、商店街共同施設整備事業（2,289千円）です。

◆土木費 1,374,822千円の増

主な増加要因は、災害復旧事業（道路）（510,167千円）、3・4・4号線整備事業（328,819千円）、J R津田沼駅南口周辺地域開発整備事業（287,330千円）、橋りょう対策事業（242,756千円）、市営住宅耐震補強事業（108,710千円）、3・3・1号線整備事業（90,327千円）です。

一方、主な減少要因は、3・4・11号線整備事業（△178,088千円）です。

◆消防費 245,041千円の減

主な減少要因は、液状化等被害住宅再建支援事業（△273,000千円）、東消防署整備事業（△81,084千円）、消防維持管理費（△46,486千円）です。

一方、主な増加要因は、消防車両等整備事業（120,752千円）です。

◆教育費 721,203千円の減

主な減少要因は、中学校耐震化事業（△558,040千円）、小学校耐震化事業（△404,220千円）、津田沼小学校全面改築事業（△195,436千円）、少年自然の家耐震化事業（△186,670千円）です。

一方、主な増加要因は、習志野文化ホール運営費（229,931千円）、小学校大規模改造事業（215,871千円）、小学校非構造部材耐震対策事業（184,292千円）です。

（２）性質別経費の状況

（単位：千円）

区 分	平成27年度				平成26年度		比 較		
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%	
			特定財源	一般財源					
1.人件費	11,323,775	20.1	1,177,292	10,146,483	11,356,597	20.6	△ 32,822	△ 0.3	
2.物件費	11,022,703	19.6	2,317,082	8,705,621	10,629,600	19.3	393,103	3.7	
3.維持補修費	193,302	0.3	21,749	171,553	202,960	0.4	△ 9,658	△ 4.8	
4.扶助費	10,769,761	19.2	7,497,662	3,272,099	9,793,847	17.8	975,914	10.0	
5.補助費等	1,772,586	3.2	326,706	1,445,880	2,670,961	4.8	△ 898,375	△ 33.6	
6.公債費	4,168,515	7.4	761,634	3,406,881	4,689,074	8.5	△ 520,559	△ 11.1	
7.普通建設事業費	7,664,599	13.6	5,494,632	2,169,967	7,303,913	13.3	360,686	4.9	
	うち事業費支弁人件費	184,245	0.3	0	184,245	175,575	0.3	8,670	4.9
内訳	補助	2,365,413	4.2	2,293,605	71,808	2,194,051	4.0	171,362	7.8
	単独	5,299,186	9.4	3,201,027	2,098,159	5,109,862	9.3	189,324	3.7
8.災害復旧事業費	1,949,056	3.5	917	1,948,139	1,229,999	2.2	719,057	58.5	
	うち事業費支弁人件費	47,538	0.1	0	47,538	30,000	0.1	17,538	58.5
9.積立金	590,869	1.1	190,869	400,000	618,611	1.1	△ 27,742	△ 4.5	
10.投資・出資金	4,072	0.0	1,400	2,672	4,846	0.0	△ 774	△ 16.0	
11.貸付金	640,000	1.0	640,000	0	642,000	1.1	△ 2,000	△ 0.3	
12.繰出金	6,060,762	10.8	489,454	5,571,308	5,887,592	10.7	173,170	2.9	
13.予備費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0	
歳出合計	56,260,000	100.0	18,919,397	37,340,603	55,130,000	100.0	1,130,000	2.0	
投資的経費	9,613,655	17.1	5,495,549	4,118,106	8,533,912	15.5	1,079,743	12.7	
経常的経費	43,972,305	78.2	12,586,835	31,385,470	43,674,830	79.2	297,475	0.7	
義務的経費(1+4+6)	26,262,051	46.7	9,436,588	16,825,463	25,839,518	46.9	422,533	1.6	
事業費支弁を含む人件費	11,555,558	20.5	1,177,292	10,378,266	11,562,172	21.0	△ 6,614	△ 0.1	

（注）経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。